



2023年3月期決算説明

2023年5月12日

 山一電機株式会社

証券コード：6941 東証プライム

ご説明内容

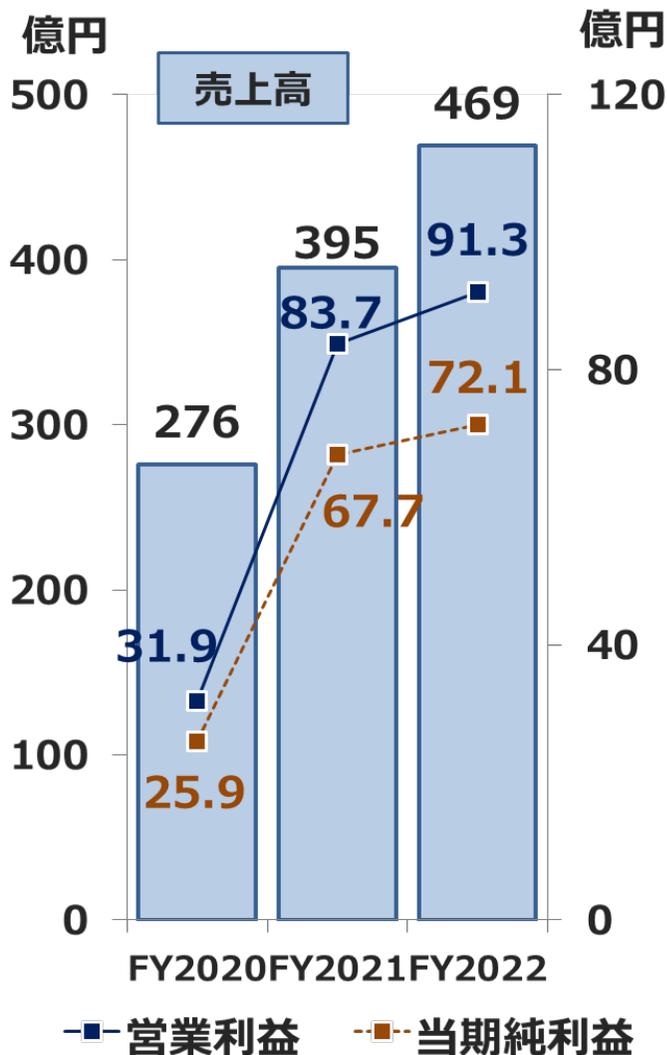
- 【1】 FY2022業績結果
- 【2】 FY2023業績予想
- 【3】 FY2020～FY2022 中期経営計画の結果
- 【4】 FY2023～FY2025 新中期経営計画の概要

本説明資料内に記載の各事業名の略称について

事業名	事業名略称
テストソリューション事業	TS事業
コネクタソリューション事業	CS事業
光関連事業	OPT事業

FY2022通期 業績結果

当社は通期連結期間として
過去最高の売上高及び利益を更新いたしました。



単位：億円	FY2021 通期実績	FY2022		前年 同期比	前年同期 増減率
		'23年2月3日 公表値	通期実績		
売上高	395	464	469	74	18.7%
営業利益	83.7	82.5	91.3	7.5	9.1%
経常利益	87.4	86.0	94.5	7.0	8.1%
当期純利益	67.7	60.0	72.1	4.4	6.5%
EPS (円)	319.25	287.90	346.08	26.83	----
BPS (円)	1499.07	----	1770.47	271.40	----

為替レート	FY2021	FY2022	増減
USD (円)	112.37	135.47	23.10
EUR (円)	130.56	140.97	10.41

FY2022 為替影響

通貨	2021年度通期	2022年度通期	増減
USDレート (円)	112.37	135.47	+23.10
EURレート (円)	130.56	140.97	+10.41



対前年同期比為替影響額	
売上高	57.9億円
営業利益	29.9億円

通期の為替感応度 (1円影響額/年間)	売上高影響額	営業利益影響額
USD	2.1億円	1.2億円
EUR	0.8億円	0.1億円

FY2022通期 事業別業績結果

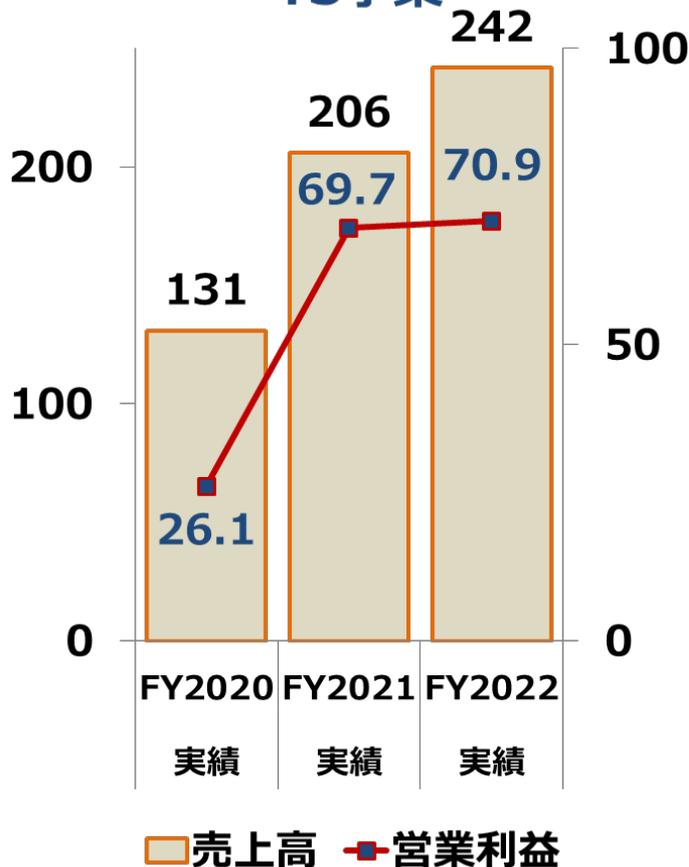
単位：億円		FY2021 通期実績	FY2022		前年 同期比	前年同期 増減率
			'23年2月3日 公表値	通期実績		
TS事業	売上高	206	240	242	35	17.0%
	営業利益	69.7	65.3	70.9	1.2	1.8%
CS事業	売上高	170	207	210	39	23.3%
	営業利益	13.4	15.3	16.3	2.8	21.0%
OPT事業	売上高	17	17	17	▲ 0	-4.9%
	営業利益	1.7	1.6	1.8	0.0	4.8%
その他	営業利益 (連結調整額)	▲ 1.1	0.3	2.2	3.4	----
合計	売上高	395	464	469	74	18.7%
	営業利益	83.7	82.5	91.3	7.5	9.1%

FY2022通期 TS事業業績結果

TS事業	前年同期比	前年同期増減率
売上高	+35億円	17.0%
営業利益	+1.2億円	1.8%

単位：億円

TS事業



- ◆ テスト用ソケットは、自動車並びにPC向けが順調に推移しましたが、下期に入りスマートフォン向け製品にて顧客での生産調整の影響を受けました
- ◆ ロジック半導体用ソケットは車載ADAS/MCU向け製品を中心に好調に推移しました
- ◆ メモリ半導体用ソケットはNAND/DRAM向け共に順調に推移したが、下期に入り市場悪化に伴う設備投資見直しの影響を受けました

2018年度通期売上を100%としての推移

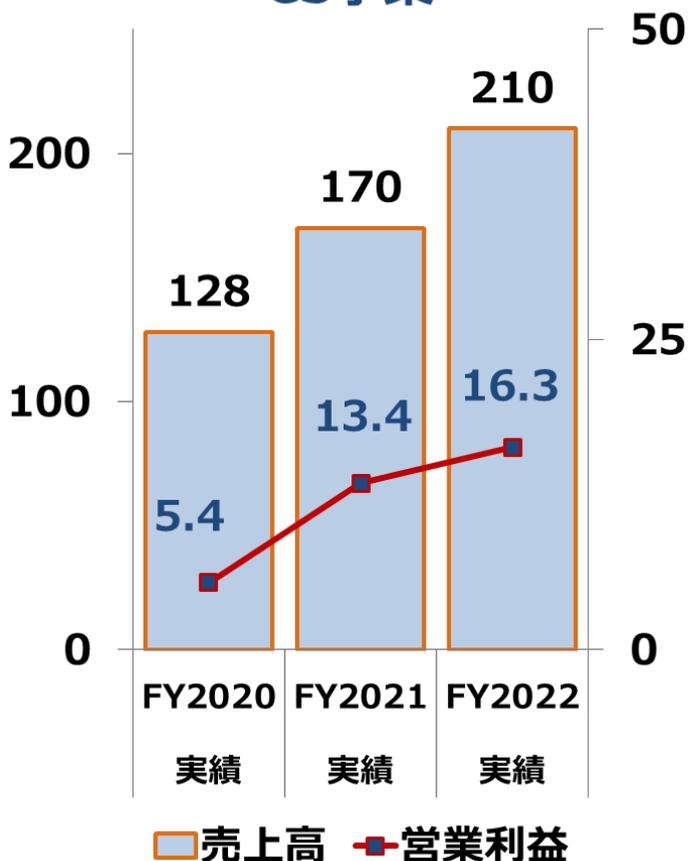


FY2022通期 CS事業業績結果

CS事業	前年同期比	前年同期増減率
売上高	+39億円	23.3%
営業利益	+2.8億円	21.0%

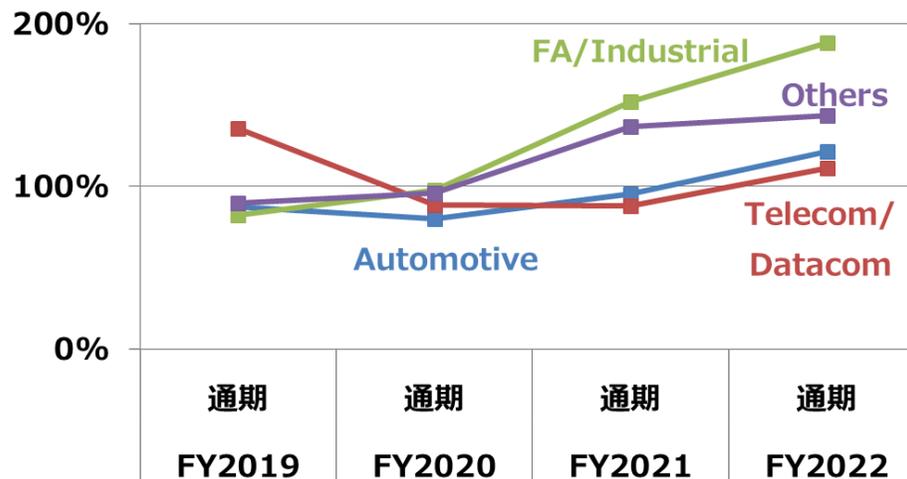
単位：億円

CS事業



- ◆ 重点3市場（通信・車載・産機）ともに伸長しました
- ◆ 産機市場向け製品は欧州を中心とし好調に推移しました
- ◆ 車載市場向け製品は主要顧客の生産台数増および新製品出荷開始もあり好調に推移しました
- ◆ 通信機器向け製品は米中経済摩擦の影響は続いているものの、欧米を中心に高速大容量伝送の需要拡大で好調に推移しました
- ◆ 原材料費や輸送費のコストアップで経費が増加したが、生産性ならびに品質改善を行い最小限の影響に留めました

2018年度通期売上を100%としての推移



貸借対照表

単位：億円	2022年 3月末	2023年 3月末	増減額	注記
流動資産	302.2	326.9	24.6	現金及び預金 : 36.5億円増加
固定資産	151.4	176.7	25.2	生産設備取得他 : 8.0億円増加 佐倉新棟建築建仮 : 4.3億円増加 フィリピン土地取得他 : 7.6億円増加
資産合計	453.7	503.6	49.9	
流動負債	106.7	104.2	▲ 2.4	
固定負債	27	29.2	2.2	
負債合計	133.7	133.5	▲ 0.2	
純資産合計	319.9	370.1	50.2	
負債純資産合計	453.7	503.6	49.9	

*売上債権 = 受取手形・売掛金・電子記録債権

FY2022 事業トピックス

◆ フィリピンでの土地取得及び新規工場建設について

当社は、2022年9月22日開催の取締役会にて、当社の連結子会社であるPMI Holdings, Inc.が、第3工場用土地を取得することを決議し、2022年11月8日に土地を取得いたしました。

また、2023年2月24日に開示いたしましたように、取得した土地に当社の連結子会社であるPricon Microelectronics, Inc.（フィリピン）が、2023年4月18日に起工式を行い、2024年4月の生産開始を目指して新規生産工場の建設を開始しました。

ご参考：

所在地	Lots 1-2 Block 5 Elysan Road, Light Industry & Science Park IV (LISP IV), Brgy. Bulihan, Malvar, Batangas Philippines
取得土地面積	33,696㎡
取得金額（土地）	350百万フィリピン・ペソ
投資総額（工場）	約 11億円（土地費用は含まず）
資金計画	自己資金

◆ 佐倉事業所 新棟建設の進行状況報告

当社は、2022年3月25日開催の取締役会にて、当社佐倉事業所敷地内に新棟建設を決議し、同日に適時開示させていただきました。本件は既に新棟建設準備を進めており、2024年4月の稼働に向け順調に進んでおります。

ご参考：

所在地	千葉県佐倉市大作1-4-1
建築面積	3,000㎡（予定）
延床面積	6,000㎡（予定）
投資総額	約 15億円
資金計画	自己資金

FY2022 事業トピックス

◆ フィリピン共和国での事業拡大に向けたLOIに調印

当社は、2023年2月10日、フェルディナンド・マルコスフィリピン共和国大統領の公式訪日に際して開催されたLOI/MOU調印式に参加し、今後もフィリピン共和国で事業を拡大する意思を表明したLOIに調印しました。



EMBASSY OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES)
CONSULAR SECTION) S.S.
TOKYO, JAPAN)

JURAT

SUBSCRIBED AND SWORN TO BEFORE ME, CHARMINE A. SERNA-CHUA, Consul General of the Embassy of the Republic of the Philippines, in and for Tokyo, Japan, duly commissioned and qualified, this 07 March 2023, by affiant, MARIA BERNARDITA ANGARA MATHAY, exhibiting Passport No. D0005811A issued by DFA MANILA valid until 13 December 2023.

Charmaine A. Serna-Chua
CHARMAINE A. SERNA-CHUA
CONSUL GENERAL

Annexed document/s is/are

AFFIDAVIT executed on 07 March 2023 by
MARIA BERNARDITA ANGARA MATHAY xxx



Doc. No. 3823000628
Service No. NT-06
Series of 2023
Fee Paid -
O. R. No. Gratis

The Philippine Embassy assumes no responsibility for the contents of the annexed document.
The validity of this certification shall follow the validity of the attached document.
This document is not valid if altered in any way.
5-15-5 Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106-8537 Japan
Tel.no.(+81) 3-5562-1600 / Fax no.(+81) 3-5562-1603
<http://tokyo.philembassy.net>

➤ フィリピンLOI/MOU調印式概要

本調印式は、フィリピン共和国大統領以下、主要閣僚、財界要人ならびにフィリピン共和国と関わりのある対象の日本企業が臨席する調印式となります。

FY2022 ESGトピックス

◆ ガバナンストピックス 1 : 監査等委員会設置会社へ移行

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、2022年6月28日開催予定の第67期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行することを決議いたしました。

監査等委員会設置会社への移行については、2022年6月28日に開催いたしました、第67期定時株主総会において、必要な定款変更に関する承認をいただきましたので、2022年6月28日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

◆ ガバナンストピックス 2 : サステナビリティ委員会設置

当社は、2023年2月24日開催の取締役会において、新たに「サステナビリティ委員会」を設置することを決議いたしました。

1. 委員会設置の目的 :

当社は、企業を取り巻く環境が大きく変化する中、環境問題や社会課題の解決による持続可能な社会の実現が企業の成長に繋がり、それらは重要な経営課題であると認識しております。この度、サステナビリティへの取り組みをより強化するためサステナビリティ委員会を設置しました。

2. 委員会の役割 :

本委員会は、サステナビリティに関する方針、目標・中長期計画を審議し、目標への各部門の取り組みのモニタリングや横断的な支援を行い、内容により取締役会に提案、報告を行います。

3. 委員会の構成 :

本委員会は代表取締役社長を委員長とし、取締役及び委員長が指名した部門長で構成されます。

自己株式取得の状況

取締役会決議内容			自己株式取得実績		
決議日	取得上限株数 (単位：株)	取得上限金額	取得株数 (単位：株)	取得金額	取得期間 (受渡日基準)
2022年5月27日	400,000	700,000,000円	400,000	697,825,300円	2022年6月3日～2022年8月12日

2022年度 配当金について

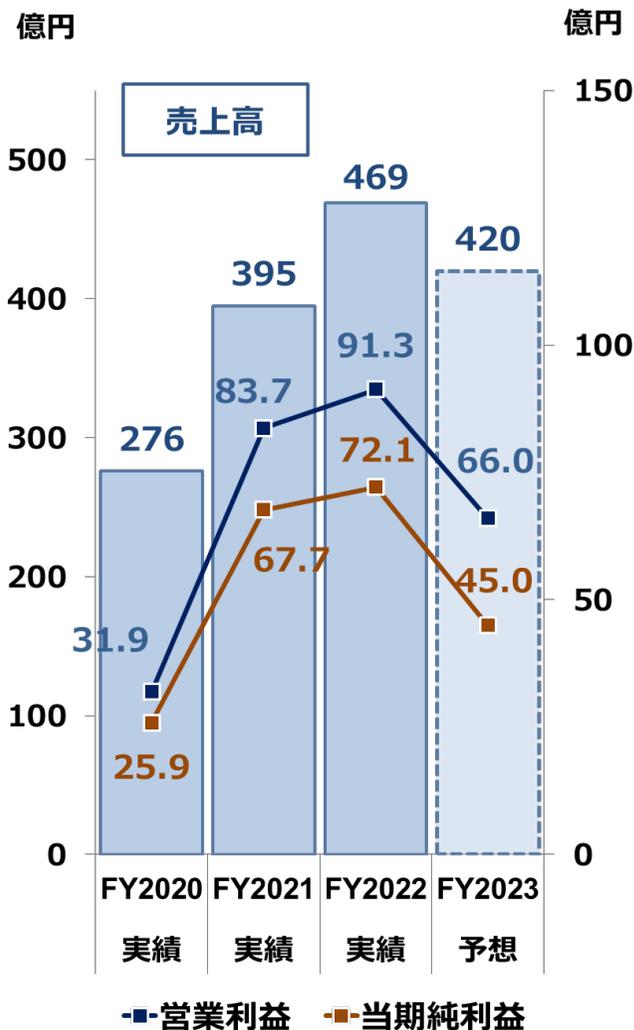
- ◆ 当社グループは、先の中期経営計画で配当性向30%を目指すことを公表し、2018年度より継続して30%を維持しております。本年度も通期の業績結果に基づき、期末配当予定額を69円に修正いたします。

	2022年5月13日 公表値	2023年11月4日 修正公表値	2023年5月12日 公表値
1株当たり配当金	77円 中間配当 35円 期末配当 42円	87円 中間配当 35円 期末配当 52円	104円 中間配当 35円 期末配当 69円
配当総額	---	---	2,156百万円
配当性向（連結）	30.1%	---	30.1%
純資産配当率（連結）	---	---	%

- ◆ なお、2023年3月期の期末配当につきましては、2023年6月に開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

FY2023通期 業績予想

各国においてウイズコロナ政策への転換により経済活動の正常化が更に加速する一方で、地政学リスク、エネルギー・資源価格の高止まり、インフレの継続、米中経済摩擦の継続、金融不安等の影響により、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。



単位：億円	FY2022 実績		FY2023 予想			
	上期	通期	上期	前期比	通期	前期比
売上高	271	469	196	▲ 74	420	▲ 49
営業利益	66.6	91.3	24.5	▲ 42.1	66.0	▲ 25.3
経常利益	72.8	94.5	24.1	▲ 48.7	64.4	▲ 30.1
当期純利益	52.4	72.1	17.0	▲ 35.4	45.0	▲ 27.1
EPS (円)	250.41	346.08	81.98	▲ 168.43	217.01	▲ 129.07
BPS (円)	1741.63	1770.47	----	----	----	----

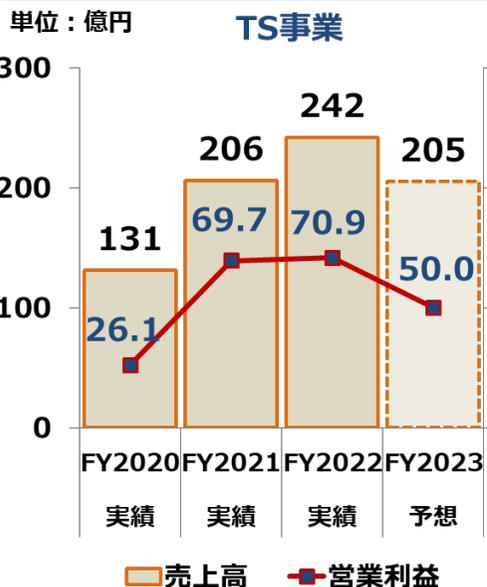
2023年度連結業績予想の前提となる為替レート

為替レート	FY2022	FY2022	増減
USD (円)	135.47	130.00	▲ 5.47
EUR (円)	140.97	138.00	▲ 2.97

FY2023通期 事業別業績予想

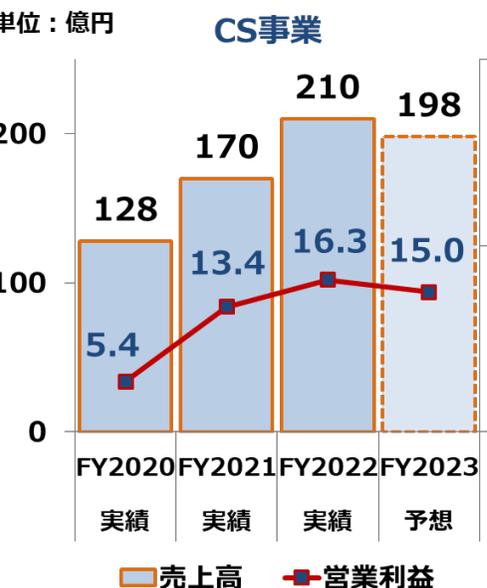
単位：億円		FY2022 実績		FY2023 予想			
		上期	通期	上期	前年同期比	通期	前年同期比
TS事業	売上高	155	242	90	▲ 65	205	▲ 37
	営業利益	56.9	70.9	17.0	▲ 39.9	50.0	▲ 20.9
CS事業	売上高	106	210	98	▲ 8	198	▲ 12
	営業利益	7.6	16.3	7.0	▲ 0.6	15.0	▲ 1.3
OPT事業	売上高	9	17	8	▲ 1	17	0
	営業利益	1.3	1.8	0.5	▲ 0.8	1.0	▲ 0.8
その他	営業利益 (連結調整額)	0.7	2.2	0.0	▲ 0.7	0.0	▲ 2.2
合計	売上高	271	469	196	▲ 74	420	▲ 49
	営業利益	66.6	91.3	24.5	▲ 42.1	66.0	▲ 25.3

FY2023通期 事業別業績予想



TS事業：

- ◆ テストソケットはスマートフォン向け製品の販売を中心とし、自動車ならびにPCサーバーへの販売拡大を継続して進めます
- ◆ メモリ半導体用ソケットは新型DRAM向の再投資が見込まれるが、期の前半は厳しい市場環境を予測してます
- ◆ ロジック半導体用ソケットは車載ADAS/MCU向けを中心に順調な推移が続くと共に、PC・サーバー用が堅調な推移を見込んでます
- ◆ 積極的な設備投資と生産能力増強を図り損益改善を目指します

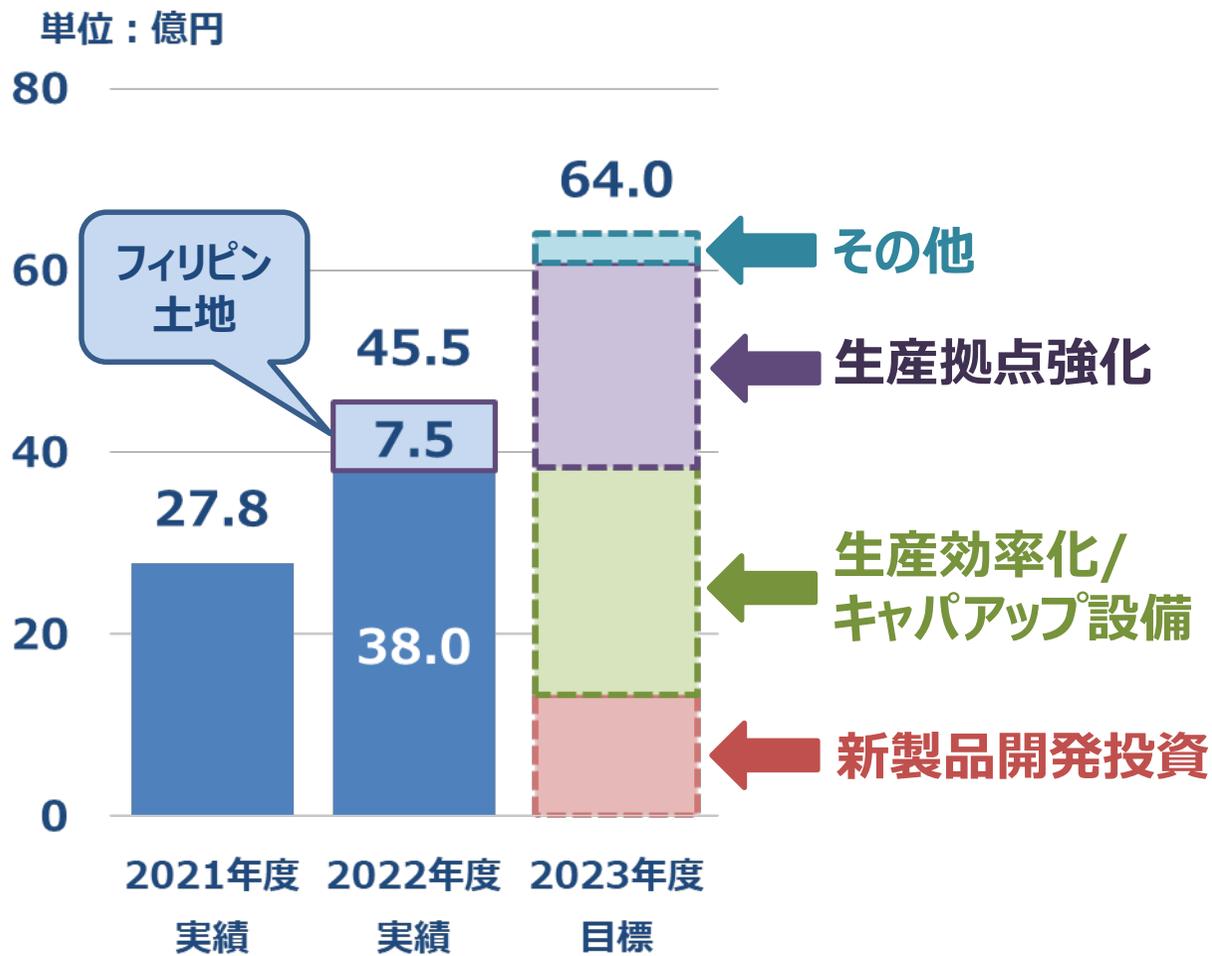


CS事業：

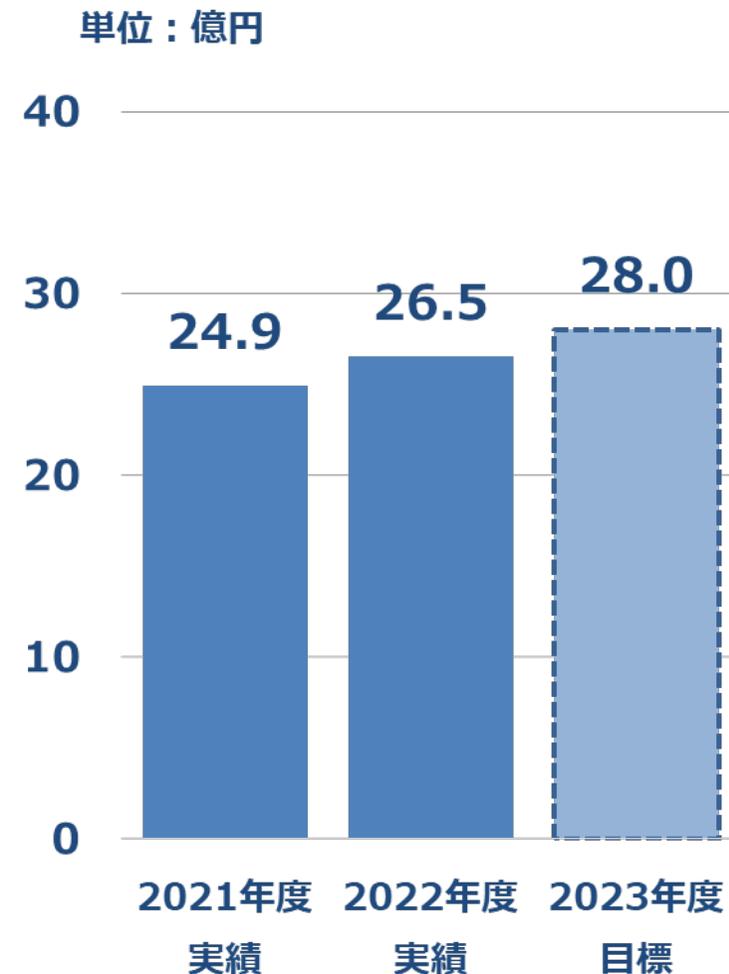
- ◆ 産機市場向け製品は期の前半は、一部の顧客での在庫調整が予測されるものの需要は堅調な推移を見込んでます
- ◆ 車載市場向け製品は主要顧客の生産台数増加が見込まれることに加え新製品の出荷効果も期待でき好調な推移を見込んでます
- ◆ 通信市場向けは米中経済摩擦の影響が残ることに加え、米欧地域での生産調整及び在庫調整の影響があるものの堅調な推移を見込んでます
- ◆ 原材料費や輸送費のコストアップによる影響が予測されるが、継続して影響を最小限に留めるべく活動を進めます

設備投資・減価償却費

設備投資額



減価償却費



自己株式取得及び自己株式消却

- ◆ 当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

➤ 自己株式取得内容

取締役会決議内容

決議日	取得上限株数（上限）	取得上限金額（上限）	取得期間
2023年5月12日	400,000株 * 1	700,000,000円	2023年5月29日～2023年9月30日

* 1) 発行済株式数（自己株式除く）に対する割合：1.92%

➤ 自己株式消却内容

取締役会決議内容

決議日	消却する株式の総数	消却後の発行済株式数	消却予定日
2023年5月12日	1,500,000株 * 2	21,829,775株	2023年5月26日

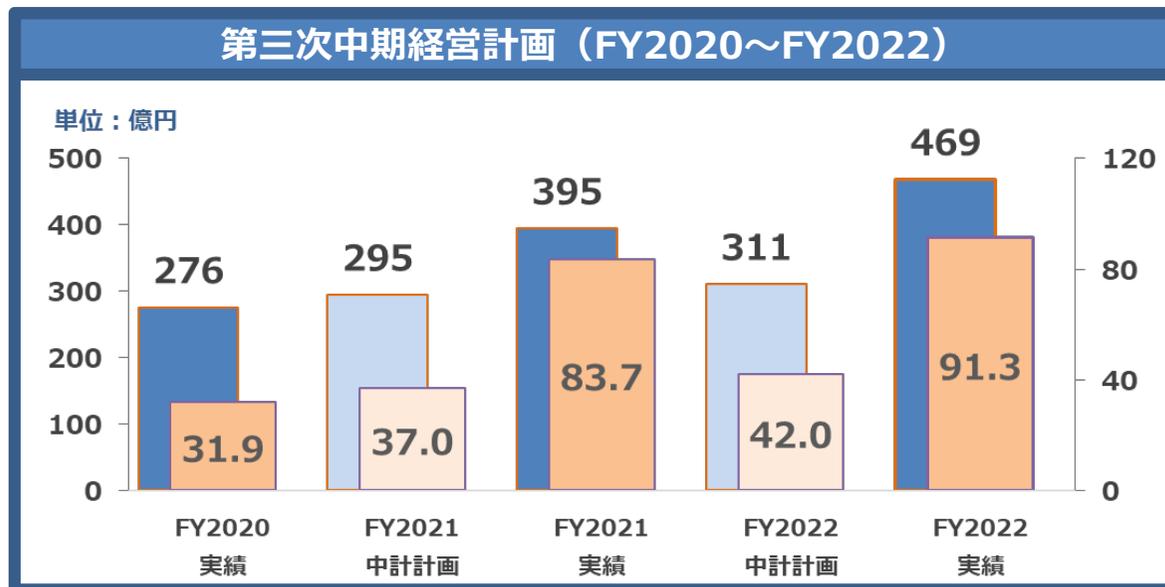
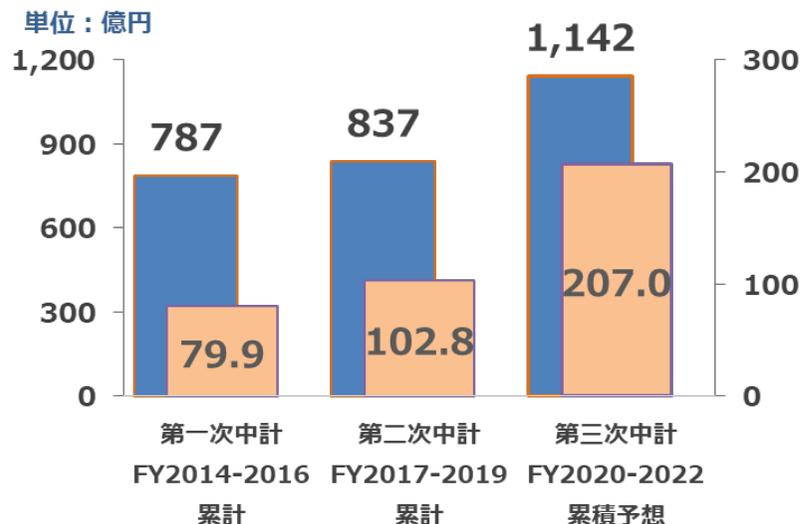
* 2) 消却前の発行済株式数に対する割合：6.42%

（ご参考）2023年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	20,736,352株
自己株式数	2,593,423株

【3】 FY2020～FY2022 中期経営計画の結果

結果



	第三次中期経営計画目標値	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	第三次中計合計	達成率
売上高	883億円	276億円	395億円	469億円	1,142億円	129%
営業利益	111億円	31.9億円	83.7億円	91.3億円	207.0億円	186%
設備投資	100億円	38.1億円	27.8億円	45.5億円	111.5億円	111%
配当性向	30.0%以上	30.6%	30.1%	30.1%	---	達成
ROE	10.0%以上	10.7%	23.7%	21.1%	---	達成

新中期経営計画

当社グループは2023年4月をスタートとする新たな3カ年中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を策定し、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを引き続き目指すこととし、この経営目標の達成にあたり「グローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から取り組んでまいります。戦略としては、「成長戦略」と「構造改革」を核に推進し、お客様のニーズに応えられる企業に成長するとともに、より一層の財務体質の強化と将来の成長に向けた経営基盤の強化を図り、経営目標として「未来に向けて夢のある会社になる」ことを目指してまいります。

中期経営計画の詳細については、本日15時に開示いたしました【2023～2025年度中期経営計画】および【山一電機グループ「中期経営計画」について】をご参照ください。

ご清聴ありがとうございました

(第1四半期決算発表日 2023年8月4日(金) 15:00予定)

※注意事項

本資料は、2023年5月12日現在の当社グループの事業内容、経営戦略、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更する場合があります。

問合せ先：経営管理部広報課 古畑 利之

TEL：03-3734-7661 FAX: 03-3734-0120

<http://www.yamaichi.co.jp>

E-mail: furuhata@yamaichi.co.jp